



矢野 秀弥

一般社団法人東北経済連合会 副会長

菅新首相誕生と新型コロナウイルス

突然の安倍首相の辞意表明でした。顔色が優れず体調が悪いのだろうと案じておりましたが、1年延期になったとはいえ、招致に奔走した東京オリンピック・パラリンピックを開催する首相という立場を投げ打っての辞任表明は、政界はおろか各界に大きな衝撃を与えました。持病である潰瘍性大腸炎の再発が辞任の理由でしたが、新型コロナウイルスの感染対策の定額給付金やアベノマスクなどが不興に終わり、その心労からの発病とも言われており、7年8カ月という歴代首相最長在任記録も途切れました。そして自民党総裁選を経て9月16日、第2次安倍政権を官房長官として支え続けた菅義偉内閣が誕生しました。菅氏は秋田県雄勝町(現湯沢市)秋ノ宮のいちご農家の生まれで、岩手県の鈴木善幸氏以来40年ぶりの東北出身の首相です。

新型コロナウイルスはいまだ収束の見通しがたちません。国内で初の感染者が確認されたのが1月16日、その後感染が拡大し、経済や社会に影響が一気に広がり始めたのが3月からで、すでに半年が過ぎております。中国武漢市が感染源となり、中国国内はもとより、春節の時期と重なったため日本や韓国など近隣諸国をはじめ、EU、アメリカ、そうして全世界にまん延しました。

日本の中小企業・小規模事業者は、国の持続化給付金や特別定額給付金、雇用調整助成金や無利子・無担保融資により、雇用を維持しながら「感染の第一波」を何とか乗り切りました。しかし、影響が出始めて半年が過ぎ、年末まであと3カ月しかない今、地域の中小企業・小規模事業者の経営をいかに支えていくか、雇用をいかに維持していくか。大きな課題が目の前に立ちはだかっています。

国は「Go To キャンペーン」など消費喚起の施策を講じてはおりますが、直接事業者に届くものではありません。国も県をはじめとする地方自治体も第一波時のような支援が難しくなっています。業種間においても影響に違いがあり、ことに飲食業、ホテル・宿泊業、運輸業、観光業の影響は甚大なものがあります。

そのような中での新首相誕生です。まさに国難ともいえる状況下での就任であり「火中の栗を拾う」と言っても過言ではないでしょう。菅首相は生まれてから高校卒業まで地元で過ごしました。ふるさと秋ノ宮は自然豊かなところと聞いております。美しいふるさとを残したいという気持ちは、菅首相も十分お持ちのことと思います。新首相とともに私たちも「ふるさとを、ふるさとの企業を、雇用を守る努力をしなければならない」。そう肝に銘じるこの頃です。

(山形県商工会議所連合会 会長・やの ひでや)